

はじめに

本会議は、1967年に全国医科大学会議（仮称）として発足し、その後直ちに全国医学部長病院長会議に改称し、2017年、創立50周年を迎えた。また、2013年にはそれまでの任意団体から一般社団法人に改組となり、医学・医療の分野における本会議の存在はより一層明確なものになった。これまで、本会議は医育機関共通の教育・研究・診療に関するその時どきの諸問題を検討し、これらを解決・改善すべく様々な情報発信を行うなど具体的な行動をとってきた。現在、超高齢社会を迎えたわが国においては、医学・医療のあり様が大きく変わろうとしており、単に医学界だけでは背負いきることのできない問題に直面していると言える。また、医学・医療に関する知識や技術は爆発的に拡大しており、倫理的な面にも十分に配慮しながらその進歩を促していく必要がある。

本会議で所掌する委員会やワーキンググループ（WG）等も年々増えてきており、教育、研究、診療、管理・運営等の各分野の検討課題について、文部科学省や厚生労働省と意見交換を行ってきた。さらに日本医師会、医療系大学間共用試験実施評価機構や日本医学教育評価機構等の関係団体との連携も図り、関連する様々な問題にも取り組んできた。本会議としては、次の50年を見据えて、今後もわが国の医学・医療の発展に貢献していくことが課せられた責務であると認識している。

1. 具体的な活動

現在、医学部・医科大学を取り巻く環境は大きく変化しており、教育、研究、診療、大学運営に

においても、様々な問題に直面している。本会議では、これらの問題に対して図¹⁾のとおり15委員会、12WG、2懇談会、1意見交換会を設け、調査、提言、要望、情報発信など活動を展開してきた。これらの委員会等を通じた本会議の活動のいくつかを紹介する。

(1) 卒前卒後の医学教育改革

近年、医学・医療は高度化・細分化し、各領域の専門分化が進行している。それに伴い医学教育においても細分化が進み、結果として患者の全身を診るとの視点の涵養が必ずしも十分でないといった問題が生じてきた。また、医師国家試験についても、ここ数年で大きな改革がなされてはきたが、依然として知識偏重の傾向は強く、医学部6年次の臨床実習の形骸化といった問題は未解決である。このような問題を解決するためには、卒前教育、特に診療参加型臨床実習を充実させ、さらに医師国家試験のあり方を大きく変える必要がある。卒前教育と医師国家試験が大きく変革されれば、これにつながる臨床研修制度も大きく見直さざるを得ず、結果として卒前教育・臨床研修・専門医研修がシームレスにつながり、一貫性のある医師育成が可能になると考える。具体的には、全身を診ることができ、病態を理解し必要な対応（緊急処置を含む）がとれ、状況に応じて専門医への紹介を的確に行える医師、さらには自分の専門領域（専門医制度基本19診療領域）全般にわたり標準的な医療を患者に提供することができる医師が、目指すべき医師像となる²⁾。

本会議としては、卒前卒後の医学教育改革を行うにあたっては、以下の3点が必須と考えている。

^{*1} Association of Japanese Medical Colleges

^{*2} Hajime Arai 全国医学部長病院長会議、順天堂大学

① 共用試験を医師国家試験に準ずる公的なものとする。

(最新)
2017.12

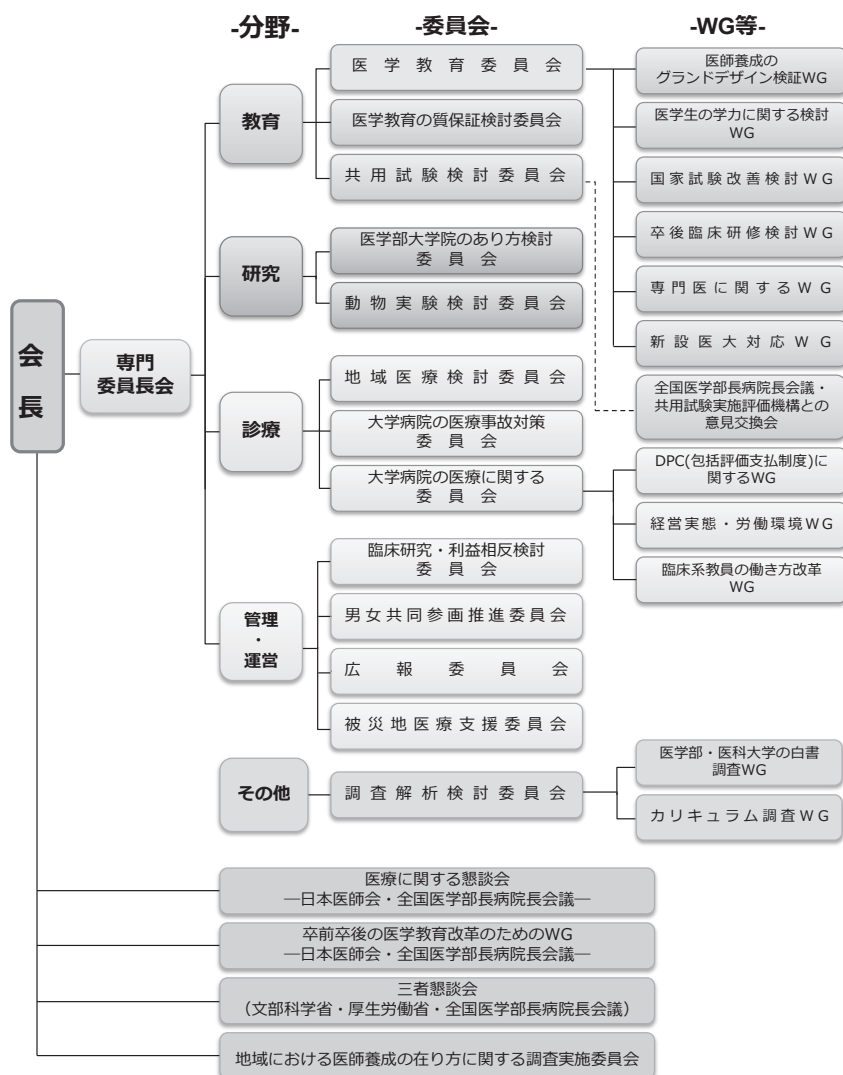


図 専門委員会など組織図

- ② 診療参加型臨床実習の実質化を図り、Student Doctorとして学生が行う医行為を法的に担保する。
- ③ 医師国家試験のあり方を抜本的に見直す。国家試験への出題は診療参加型臨床実習に則したものに限定し、CBTとの差別化を明確にする。

さらに①～③が確実に実施されれば、必然的に

臨床研修のあり方も大きく変革しなくてはならず、臨床研修を卒前教育・専門医研修と有機的に連動させるべくその内容を見直す必要がある。

(2) 地域枠入学制度と地域医療支援センターの実情に関する調査

平成27年度より文部科学省の委託事業（「大学における医療人養成の在り方に関する調査研究事業、地域医療に従事する医師の確保・養成のため

の調査・研究」)を受託し、「地域枠入学制度と地域医療支援センターの実情に関する調査」を実施している。

医師の地域偏在・診療科偏在は依然として深刻な状況であり、特に地方都市においては厳しい状態が続いている。そのため医師不足地域においては「新医師確保総合対策」「緊急医師確保対策」等を踏まえ設定された「地域枠」に大きな期待を寄せている。「地域枠」制度は、地域医療を担う医師を養成し、医師の地域偏在等の解消に資すること、更には地域定着を目的としたもので、大学の使命である医療人育成の観点からも重要な制度と言える。

本会議では、地域医療に従事する医師の確保・養成のため、地域枠学生の学力、義務履行状況、辞退率、地域定着率などのいくつかの指標を用いて調査を行い、その結果を分析している。また、集計結果については時期を逸することなく発信することで、地域枠制度の実質的な有効性向上に資することを目的としている。

調査結果をみると、地域枠を導入しこのまま継続させたいと回答した大学の多くから、①卒業生が出始めているところであり、医師不足解消には継続性が必要、②地域医療に貢献する医師の育成・確保に資する制度になると考えるため、③将来的に見て地域への定着が期待できる、等の意見が寄せられていた。また、地域医療支援センターに求める業務については、①卒後研修支援・キャリア形成支援およびそれに関係する業務、②医師の求職・求人に対する情報発信と相談対応業務、といった回答であった。さらに、地域枠制度導入当初に懸念されていた一般学生との学力差については、医師国家試験の現役合格率とストレートでの医学部卒業率の観点から、一般学生と同等かそれらを上回る結果となっていた。今後は離脱者を出さないための在学中のケア、ならびに卒後における専門医取得や学位取得等のキャリア形成に向け、どのような支援が必要かが課題となってくる。

(3) 大学病院で働く臨床系教員（医師）の働き方改革

政府において「働き方改革」を重要事項に掲げ、医師の働き方に関しては、厚生労働省「医師の働き方改革に関する検討会」（以下、検討会）で、時間外労働規制の在り方や勤務環境改善策の検討が進んでいる。医師については、医師法に基づく応召義務等の特殊性も踏まえ、大学を含め医学・医療の関係者のみならず広く国民の理解を得ながら、働き方改革についての議論が深まることを期待したい。

大学病院は、高度医療の提供や地域医療機関への医師の供給等を担う中核的医療機関としての「診療」に加え、わが国の医療人材養成を担う教育機関としての「教育」と、高度先進医療の開発と提供を担う「研究」の機能を有しており、大学病院で働く医師の特性にも留意が必要である。

本会議としても、昨今の医師の過重労働の問題について重く受け止め、大学病院の機能を持続的に維持するとともに、大学病院の医師が意欲と希望をもって働くことを願い、医師の働き方改革に取り組むこととしたい。

なお、本会議では、厚生労働大臣に「大学病院で働く医師の働き方改革に関する声明」³⁾を提出している。また、「医師の勤務環境改善策の取り組み状況についての緊急調査」⁴⁾を実施し、全国80の医学部・医科大学附属病院の現状について「検討会」の席上で報告したところである。

おわりに

本会議の数ある活動のうち、卒前卒後の医学教育改革、地域枠入学制度と地域医療支援センターの実情調査、大学病院で働く医師の働き方改革の3点について紹介した。このほか、臨床研究施行とCOIマネジメントガイドライン改訂に関する説明会実施、平成30年度診療報酬改定に関する要望事項⁵⁾、平成28年度全国大学附属病院研修医に関する実態調査⁶⁾、地域医療構想における大学病院本院の位置付けに関する提言^{7,8)}、大学病院の地域医療構想及び地域包括ケアへの取り組みに関する調査⁹⁾、医療事故の調査に関するメッセージ¹⁰⁾、医学生の実力に関するアンケート調査結果

¹¹⁾，大学病院における勤務医のキャリアデベロップメントに関する実態調査結果¹²⁾，経営実態・労働環境を含めた大学病院の医療に関する調査と提言，定期刊行物として医学部・医科大学の白書調査およびカリキュラム調査など，本会議の活動は多岐にわたる。医学部・医科大学が直面する教育，研究，診療，管理運営に関する問題は数多く，本会議の果たすべき役割は非常に大きくなっていると認識している。

■文 献

- 1) <https://www.ajmc.jp/pdf/chart201712.pdf>（最終閲覧日：2018.1.31）
- 2) https://www.ajmc.jp/pdf/170417_s2.pdf（最終閲覧日：2018.1.31）
- 3) https://www.ajmc.jp/pdf/171113_3.pdf（最終閲覧日：2018.1.31）
- 4) https://www.ajmc.jp/pdf/171113_5.pdf（最終閲覧日：2018.1.31）
- 5) https://www.ajmc.jp/pdf/171113_4.pdf（最終閲覧日：2018.1.31）
- 6) https://www.ajmc.jp/pdf/170721_1.pdf（最終閲覧日：2018.1.31）
- 7) https://www.ajmc.jp/pdf/170619_1.pdf（最終閲覧日：2018.1.31）
- 8) https://www.ajmc.jp/pdf/170619_3.pdf（最終閲覧日：2018.1.31）
- 9) https://www.ajmc.jp/pdf/170619_2.pdf（最終閲覧日：2018.1.31）
- 10) https://www.ajmc.jp/pdf/170417_4.pdf（最終閲覧日：2018.1.31）
- 11) https://www.ajmc.jp/pdf/170316_1.pdf（最終閲覧日：2018.1.31）
- 12) https://www.ajmc.jp/pdf/170316_2.pdf（最終閲覧日：2018.1.31）